

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月8日

上場会社名 タメニー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6181 URL https://tameny.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗沢 研丞  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部副本部長 (氏名) 伊東 大輔 TEL 03-5759-2700  
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,696	4.4	△99	—	△121	—	△123	—
2024年3月期中間期	2,583	—	△119	—	△149	—	△129	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△4.69	—
2024年3月期中間期	△4.94	—

- (注) 1. 当社は、2023年3月期中間期は連結業績を開示しておりましたが、2024年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2024年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2024年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2025年3月期中間期	4,304	30	30	30	0.7	0.7
2024年3月期	4,858	149	149	149	3.1	3.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 30百万円 2024年3月期 149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	14.3	200	158.7	150	450.7	150	—	5.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当期純利益の通期増減率は、1,000%以上となるため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	26,328,700株	2024年3月期	26,265,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	129株	2024年3月期	129株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	26,304,328株	2024年3月期中間期	26,263,227株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間貸借対照表 .....	6
(2) 中間損益計算書 .....	8
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、「よりよい人生をつくる。」という企業理念と、「創造する力とおもいやり、おもてなしで、人々の心を満たし、活力ある社会の実現を支えます。」という存在意義(パーパス)のもと、婚活、カジュアルウェディング、地方創生/QOL(Quality of life)領域において、お客様が求める独自サービスを創出し、提供しています。

当中間会計期間(以下、「当中間期」)は、概ね業績予想通りに着地し、主にカジュアルウェディング事業及び地方創生/QOL事業の収益が伸長したことで前年同期から増収・利益改善となりました。また、第二次中期経営計画の方針に基づく取り組みも着実に進展し、婚活事業では結婚相談所のフランチャイズ展開を開始し、カジュアルウェディング事業では新ブランドの立ち上げ等を行いました。

なお、事業構造上、収益が下半期に偏重すること、営業外費用として支払利息22百万円を計上していることから、当中間期の売上高は2,696百万円(前年同期比4.4%増)、営業損失は99百万円(前年同期は営業損失119百万円)、経常損失は121百万円(同 経常損失149百万円)、中間純損失は123百万円(同 中間純損失129百万円)となりました。また、当社の重要な経営指標と位置付けるEBITDA(営業損益に償却費を加えて算出)は85百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

当社の報告セグメントごとの概況は次のとおりです。

なお、当期より報告セグメントを「婚活事業(旧・婚活事業と旧・ライフ&テック事業のテック分野を統合)」「カジュアルウェディング事業」「地方創生/QOL事業(旧・地方創生事業と旧・ライフ&テック事業のライフ分野を統合)」の3区分に変更しています。

#### (婚活事業)

主に付加価値の高い結婚相談所「パートナーエージェント」を基軸に、婚活パーティー「OTOCON」や婚活事業者間の相互会員紹介プラットフォーム「CONNECT-ship」を展開しています。

当中間期については、「パートナーエージェント」の再成長に向けて、展開エリアの拡大、営業力の強化、広告新媒體の開発等を推進しました。とくに、展開エリアの拡大では「パートナーエージェント」のフランチャイズ展開を開始し、10月時点で6拠点(町田店、藤沢店、水戸店、浜松店、立川店、岡山店)をオープンしました。また、営業力の強化では人材拡充も含めた体制整備を進め、同時に潜在顧客との接点拡大に向け商品内容の見直しや「OTOCON」の拠点拡大等を行いました。さらに、広告新媒體の開発ではSNSを中心とした施策の一つとしてショートドラマクリエイター集団「ごっこ倶楽部」とコラボレーションを実施し、SNSで配信した動画は総再生回数が2,000万回以上となりました。

なお、広告新媒體の開発も含め「パートナーエージェント」ブランドの認知再拡大には一定期間を要し、その過程で過度な割引による入会促進を抑制していることから当中間期は新規入会者数や在籍会員数が減少となりました。一方、問い合わせからの契約率や入会に係る単価は改善しており、今後はブランドの認知再拡大をより強力に推進することで問い合わせそのものを増加させ、新規入会者数及び在籍会員数の拡大と「CONNECT-ship」の活性化を図っていきます。

この結果、売上高は1,078百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益は217百万円(同29.8%減)となりました。

<同事業の主要指標>

	2024年3月期		2025年3月期		
	中間期	通期	第1四半期	第2四半期	中間期
新規入会者数	2,464名	4,601名	963名	888名	1,851名
成婚退会者数	912名	1,835名	428名	422名	850名
成婚率	21.3%	21.7%	21.1%	21.4%	21.3%
在籍会員数(期末)	8,554名	8,160名	7,984名	7,739名	7,739名
パーティー開催数	1,650回	3,135回	714回	732回	1,446回
パーティー参加者数	17,806名	33,400名	7,711名	7,768名	15,479名
CONNECT-ship 利用会員数(期末)	30,467名	28,811名	27,750名	26,763名	26,763名
CONNECT-ship お見合い成立件数	129,158件	246,370件	53,780件	50,870件	104,650件
CONNECT-ship 利用事業者数	12社	12社	12社	12社	12社

- (注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会することになります。
2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しています。
- (計算式) 「年間成婚退会者数」÷「年間平均在籍会員数」
- なお、中間期は通期の計算式に準じるため、以下の計算式にて算出しています。
- (計算式) 「中間期成婚退会者数×2」÷「中間期平均在籍会員数」
3. 成婚率は、小数点第二位を四捨五入しています。
4. 上表のCONNECT-ship利用会員数(期末)は、当社結婚相談所の利用会員数を含んでいます。

(カジュアルウェディング事業)

主にカジュアルな挙式披露宴・少人数挙式等プロデュース「スマ婚シリーズ」、フォトウェディングプロデュース「LUMINOUS」、結婚式二次会プロデュース「2次会くん」を展開しています。

当中間期については、カジュアルウェディング全体の取り扱い件数の拡大に向けて、営業力の強化、既存ブランドの高品質化、新ブランドの立ち上げ等を推進しました。とくに、営業力の強化では人材拡充や育成強化等により、全体の成約件数が前年同期から16.8%増、施行件数が前年同期から19.2%増となりました。また、既存ブランドの高品質化ではフォトスタジオの旗艦店である大阪店及びお台場店のリニューアルを実施し、営業力の強化も相まって、LUMINOUSの成約件数が前年同期から21.4%増、施行件数が前年同期から20.7%増となりました。さらに、新ブランドの立ち上げでは結婚式費用約100万円・ご祝儀1万円程度の会費で実施できる新スタイル結婚式「ラフスタ」をリリースし、9月下旬より受注を開始しました。

この結果、売上高は1,467百万円(前年同期比11.9%増)、営業損失はのれん償却費76百万円を計上し86百万円(前年同期は営業損失158百万円)となりました。

<同事業の主要指標>

	2024年3月期		2025年3月期		
	中間期	通期	第1四半期	第2四半期	中間期
成約件数合計	3,270件	6,688件	1,835件	1,985件	3,820件
スマ婚シリーズ	418件	736件	220件	240件	460件
(うち挙式披露宴)	184件	369件	129件	134件	263件
LUMINOUS	2,098件	4,403件	1,228件	1,319件	2,547件
2次会くん	754件	1,549件	387件	426件	813件
施行件数合計	2,619件	5,960件	1,582件	1,541件	3,123件
スマ婚シリーズ	266件	633件	107件	142件	249件
(うち挙式披露宴)	123件	295件	53件	75件	128件
LUMINOUS	1,828件	4,000件	1,106件	1,100件	2,206件
2次会くん	525件	1,327件	369件	299件	668件

(地方創生/QOL事業)

主に地方自治体向け婚活支援(婚活支援システム「parms」の提供、婚活支援センターの運営、各種イベント・セミナーの開催等)と、当社顧客の生活品質向上に資する各種サービスを提供しています。

当中間期については、地域社会との連携強化に向け、地方創生分野では地方自治体が公募する婚活支援に係るプロポーザルに積極的に参加しました。これにより、北海道、北海道札幌市、宮城県、秋田県、茨城県、東京都、福井県、愛知県、京都府、大阪府泉佐野市、兵庫県の各種婚活支援業務を受託し、婚活支援システムの提供先は13都府県、婚活支援センターの運営数は8都道府県及び市、各種イベント・セミナーの受託件数は21件となりました。なお、東京都及び愛知県に新たに提供する婚活支援システムの収益の大部分は第4四半期に計上する予定です。また、QOL分野では、引き続き婚活・結婚周辺サービスの取り扱い強化を推進し、2024年9月末における取り扱いサービス数が67サービス、当社顧客専用サイトの登録者数が5.2万人以上となりました。なお、当社が代理店として行う保険販売は営業体制を強化し、同時に大手保険会社との共同募集も開始したことで、2024年7-9月の新規保険契約証券数が前四半期(4-6月)から49.4%増となりました。

この結果、売上高は161百万円(前年同期比49.2%増)、営業利益は15百万円(同130.0%増)となりました。

<同事業の主要指標>

	2024年3月期		2025年3月期		
	中間期	通期	第1四半期	第2四半期	中間期
(地方創生分野)					
婚活支援システム 提供都道府県(期末)	12都府県	12都府県	13都府県	13都府県	13都府県
婚活支援センター運営 受託都道府県(期末)	4道府県	5都道府県	7都道府県	8都道府県・市	8都道府県・市
イベント・セミナー 受託件数	57件	63件	17件	4件	21件
(QOL分野)					
新規保険契約証券数	259件	542件	79件	118件	197件

(注) 上表の婚活支援システム提供先は受注時点、婚活支援センター運営数は運営開始時点です。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ554百万円減少し、4,304百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ423百万円減少し、2,136百万円となりました。主な要因は、現金及び預金324百万円の減少及び売掛金118百万円の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ130百万円減少し、2,168百万円となりました。主な要因は、無形固定資産におけるのれん76百万円の減少、ソフトウェア63百万円の減少及びソフトウェア仮勘定12百万円の増加によるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ435百万円減少し、4,274百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ170百万円減少し、2,197百万円となりました。主な要因は、短期借入金118百万円の減少、未払消費税等30百万円の減少及び1年内返済予定の長期借入金24百万円の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ264百万円減少し、2,076百万円となりました。主な要因は、長期借入金263百万円の減少によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ119百万円減少し、30百万円となりました。主な要因は、利益剰余金123百万円の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は1,366百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、149百万円となりました。これは主に、税引前中間純損失121百万円、売上債権の減少額115百万円、減価償却費108百万円及びのれん償却額76百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、68百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出35百万円及び有形固定資産の取得による支出32百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、406百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出287百万円及び短期借入金の減少額118百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想は、当中間期まで概ね計画通り進捗していること、業績予想の前提に変更がないことから、2024年5月10日付「2024年3月期 決算短信」で公表した内容から変更はありません。

なお、業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響は縮小する一方、物価上昇や金融引き締めなどが当社業績に一定程度影響を及ぼす可能性があることを前提としています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大に起因し、2021年3月期から3年連続で営業損失を計上しました。その後、2024年3月期に営業損失は解消したものの、2024年9月末時点での現預金残高が1,366百万円であるのに対して同日以降1年以内に返済期日が到来する借入金の残高が1,647百万円と多額にのぼることから、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、先般公表した第二次中期経営計画のとおり、当社は2025年3月期から2027年3月期の期間においていずれも営業利益を計上できる見込みであり、これによって主要取引銀行からの継続的支援が受けられる見通しであることから、当社では継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,691,554	1,366,845
売掛金	722,327	603,482
有価証券	30,000	30,000
貯蔵品	1,986	2,075
前払金	9,382	7,195
前払費用	119,699	137,570
その他	21,148	23,594
貸倒引当金	△36,157	△34,615
流動資産合計	2,559,942	2,136,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	780,208	803,342
減価償却累計額	△297,217	△326,467
建物 (純額)	482,990	476,875
工具、器具及び備品	226,530	236,838
減価償却累計額	△212,947	△216,871
工具、器具及び備品 (純額)	13,582	19,966
その他	60,059	60,059
減価償却累計額	△52,462	△55,418
その他 (純額)	7,596	4,641
有形固定資産合計	504,170	501,483
無形固定資産		
のれん	1,070,146	993,707
商標権	4,124	3,874
ソフトウェア	348,352	284,486
ソフトウェア仮勘定	19,868	32,769
無形固定資産合計	1,442,492	1,314,839
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	5,000
長期貸付金	127,664	127,664
長期前払費用	706	289
繰延税金資産	16,921	16,921
敷金	329,671	329,871
貸倒引当金	△127,664	△127,664
投資その他の資産合計	352,299	352,083
固定資産合計	2,298,962	2,168,405
資産合計	4,858,904	4,304,553



(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	147,762	132,191
短期借入金	843,075	724,154
1年内返済予定の長期借入金	948,337	923,613
未払金	158,689	160,115
未払消費税等	50,438	20,389
未払法人税等	3,509	2,100
未払費用	38,121	20,873
リース債務	6,647	5,180
預り金	23,166	13,057
前受金	122,962	146,015
資産除去債務	5,687	5,813
その他の引当金	812	—
その他	18,928	43,856
流動負債合計	2,368,138	2,197,362
固定負債		
長期借入金	2,084,538	1,821,354
関係会社長期借入金	11,329	11,329
リース債務	2,010	—
資産除去債務	243,316	244,049
固定負債合計	2,341,196	2,076,734
負債合計	4,709,334	4,274,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,402	46,532
資本剰余金	101,757	103,887
利益剰余金	3,469	△119,904
自己株式	△59	△59
株主資本合計	149,569	30,456
純資産合計	149,569	30,456
負債純資産合計	4,858,904	4,304,553

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,583,013	2,696,118
売上原価	715,222	798,344
売上総利益	1,867,790	1,897,773
販売費及び一般管理費	1,987,522	1,997,300
営業損失(△)	△119,731	△99,526
営業外収益		
受取利息	1,023	682
貸倒引当金戻入額	1,097	765
その他	404	63
営業外収益合計	2,525	1,511
営業外費用		
支払利息	16,468	22,510
支払手数料	15,401	198
その他	816	525
営業外費用合計	32,687	23,235
経常損失(△)	△149,893	△121,250
特別利益		
助成金収入	27,657	-
特別利益合計	27,657	-
特別損失		
減損損失	5,903	-
特別損失合計	5,903	-
税引前中間純損失(△)	△128,138	△121,250
法人税、住民税及び事業税	1,651	2,124
法人税等合計	1,651	2,124
中間純損失(△)	△129,789	△123,374

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純損失 (△)	△128,138	△121,250
減価償却費	114,140	108,974
のれん償却額	76,439	76,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△583	2,209
その他の引当金の増減額 (△は減少)	292	△812
受取利息	△1,023	△682
支払利息	16,468	22,510
助成金収入	△27,657	—
減損損失	5,903	—
営業外支払手数料	15,401	198
売上債権の増減額 (△は増加)	159,167	115,314
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,784	△89
前払費用の増減額 (△は増加)	13,954	△18,894
前払金の増減額 (△は増加)	△2,122	2,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,796	△15,570
未払金の増減額 (△は減少)	△61,166	39,293
未払費用の増減額 (△は減少)	19,530	△14,309
預り金の増減額 (△は減少)	12,881	△10,108
預け金の増減額 (△は増加)	28,497	5,157
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,461	△30,049
前受金の増減額 (△は減少)	1,166	23,052
その他	△3,577	△8,073
小計	166,100	175,497
利息の受取額	1,938	456
利息の支払額	△16,468	△22,510
助成金の受取額	27,657	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,778	△3,531
営業外支払手数料の支払額	△15,401	△198
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,048	149,713

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,124	△32,778
無形固定資産の取得による支出	△40,955	△35,398
有価証券の償還による収入	21,750	—
資産除去債務の履行による支出	△38,660	—
敷金の差入による支出	△14,340	△199
敷金の回収による収入	1,009	—
事業譲渡による収入	2,400	—
その他	766	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,153	△68,376
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,321	△118,920
長期借入金の返済による支出	△126,678	△287,907
リース債務の返済による支出	△3,883	△3,477
新株予約権の行使による株式の発行による収入	402	4,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,481	△406,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,587	△324,708
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,397	1,691,554
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,232,810	1,366,845

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益または税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間損益 計算書計上額 (注) 3
	婚活事業	カジュアル ウェディング 事業 (注) 1	地方創生/QOL 事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる収 益	1,172,068	1,307,578	102,359	2,582,007	1,006	2,583,013
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,172,068	1,307,578	102,359	2,582,007	1,006	2,583,013
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,854	3,277	5,540	13,671	△13,671	—
計	1,176,922	1,310,855	107,899	2,595,678	△12,664	2,583,013
セグメント利益 又は損失 (△)	310,160	△158,825	6,618	157,953	△277,684	△119,731

- (注) 1. カジュアルウェディング事業セグメントにはのれん償却額76,439千円が含まれております。  
 2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△277,684千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で  
 す。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。  
 3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

婚活事業セグメントにおいて、店舗資産の減損損失8,272千円を計上しており、カジュアルウェディング事  
 業セグメントにおいて、店舗資産の減損損失5,898千円を計上しております。また、各報告セグメントに帰属  
 しない全社費用の調整額として、減損損失△8,267千円を計上しております。

Ⅱ 当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間損益 計算書計上額 (注) 3
	婚活事業	カジュアル ウェディング 事業 (注) 1	地方創生/QOL 事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる収益	1,074,467	1,465,680	155,969	2,696,118	—	2,696,118
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,074,467	1,465,680	155,969	2,696,118	—	2,696,118
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,111	1,791	5,045	10,948	△10,948	—
計	1,078,579	1,467,472	161,015	2,707,067	△10,948	2,696,118
セグメント利益 又は損失 (△)	217,857	△86,604	15,219	146,471	△245,998	△99,526

- (注) 1. カジュアルウェディング事業セグメントにはのれん償却額76,439千円が含まれております。  
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△245,998千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。  
3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間会計期間より、報告セグメントを「婚活事業 (旧・婚活事業と旧・ライフ&テック事業のテック分野を統合)」「カジュアルウェディング事業」「地方創生/QOL (Quality of life) 事業 (旧・地方創生事業と旧・ライフ&テック事業のライフ分野を統合)」の3区分に変更しています。

なお、前中間会計期間のセグメント情報は、当中間会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。